

2017年6月17日

アメリカ・トランプ政権のパリ協定離脱方針に抗議する

公害・地球環境問題懇談会

アメリカ・トランプ政権は「パリ協定」からの離脱方針を発表した。

これは世界中に温暖化悪影響をもたらす攻撃・暴力で、世界全体で対策を進めることに合意し195ヶ国が署名、147ヶ国が批准したパリ協定に背を向け、同時に温暖化対策産業発展・雇用創出をつぶすアメリカ国内への攻撃・暴力でもある。この方針は世界とアメリカ国内の両方から失望と怒りをまき起こしている。

私たちは「なくせ公害、守ろう地球環境」の運動をすすめ、その到達点として、歴史的な「パリ協定」の調印・発効を評価してきた。ふるさと喪失の被害を受けふるさとの再生を求める福島原発事故被害者にも、ぜん息等の公害病をかかえる健康弱者にも、地球温暖化の影響は極めて大きい。途上国などの社会的弱者や健康弱者が先に被害を受け、アメリカや日本も含む全世界の将来世代に大きな温暖化の被害を受けることを無視するアメリカ政府の方針決定は許しがたい。アメリカ連邦政府に方針撤回を求める。

この方針は科学と政策への誤解・無理解をもとに決定された。トランプ大統領は「地球温暖化はでっちあげ」と言うが、温暖化の被害はアメリカでも深刻化しつつある。石油・石炭産業を保護し雇用を守ると主張するが、温暖化対策産業の雇用は石炭産業やエネルギー多消費産業よりずっと大きい。

日本も政府・財界の一部が政策導入に反対し、対策に逆行する石炭火力の建設を進め、原発再稼働と原発コスト国民負担を進め、温暖化対策産業発展・地場産業・雇用創出を妨害している。

日本政府はアメリカ連邦政府に方針の撤回を申し入れ、日本においてパリ協定の「今世紀後半に人為的排出ゼロ」に向け、脱原発、脱石炭で2050年温室効果ガス80%削減を確実に国内で実施、大口排出事業者の削減義務化などの政策を導入、エネルギー政策を抜本的に見直すべきである。トランプ政権の「パリ協定再交渉」は拒否し、アメリカが拒否した途上国の対策基金拠出を他の国と分担して増やし、世界の大半が結集するパリ協定の細則ルール作りに協力すべきである。

私たち市民は世界と協力して日本での対策強化を求め、日本の一部勢力がアメリカ連邦政府の動きを口実に対策・政策を妨害しないよう監視していく。